

# 財務状況把握の結果概要

近畿財務局

(対象年度: 令和元年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
大阪府	貝塚市

## ◆基本情報

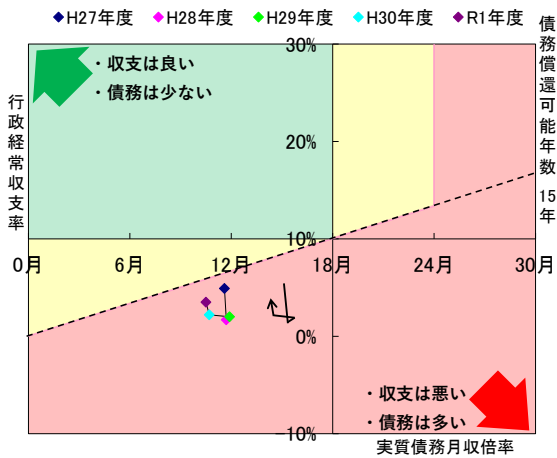
財政力指数	0.68	標準財政規模(百万円)	18,426
R2.1.1人口(人)	86,276	令和1年度職員数(人)	570
面積(Km <sup>2</sup> )	43.93	人口千人当たり職員数(人)	6.6

(単位: 千人)

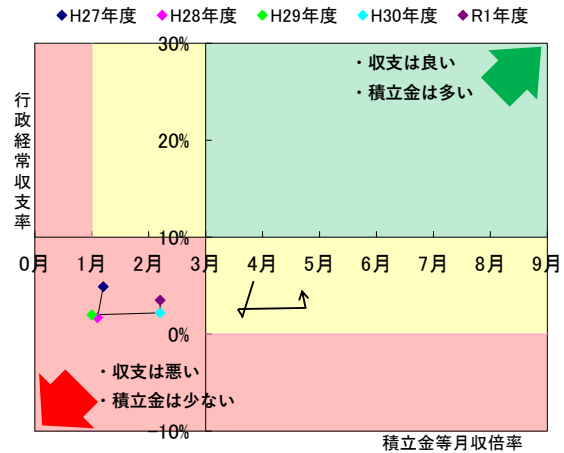
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	90.3	15.1	16.7%	58.7	64.9%	16.5	18.3%	0.6	1.6%	10.8	27.4%	27.1	68.5%
H22年国調	90.5	14.5	16.0%	56.5	62.5%	19.5	21.6%	0.6	1.6%	9.7	26.3%	26.7	72.1%
H27年国調	88.7	13.1	14.8%	53.4	60.3%	22.0	24.9%	0.6	1.6%	9.7	25.6%	27.6	72.8%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	大阪府平均		12.5%		61.3%		26.1%		0.6%		24.3%		75.1%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<p>【要因】</p> <p>建設債</p> <p>債務負担行為に基づく支出予定額</p> <p>公営企業会計等の資金不足額</p> <p>実質的な債務</p> <p>土地開発公社に係る普通会計の負担見込額</p> <p>第三セクター等に係る普通会計の負担見込額</p> <p>その他</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>建設投資目的の取崩し</p> <p>資金繰り目的の取崩し</p> <p>積立原資が低水準</p> <p>その他</p>	<p>【要因】</p> <p>地方譲与税・交付金の減少</p> <p>人件費の増加</p> <p>物件費の増加</p> <p>扶助費の増加</p> <p>繰出金の増加</p> <p>その他</p>	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

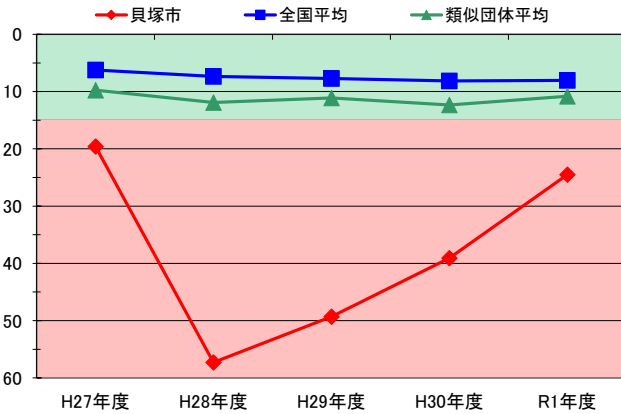
類似団体区分
都市Ⅱ-3

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 大阪府 平均値
債務償還可能年数	19.6年	57.3年	49.3年	39.1年	<b>24.5年</b>	10.8年	8.0年	12.4年
実質債務月収倍率	11.6月	11.7月	11.9月	10.7月	<b>10.5月</b>	9.6月	8.5月	9.2月
積立金等月収倍率	1.2月	1.1月	1.0月	2.2月	<b>2.2月</b>	3.7月	7.4月	4.0月
行政経常収支率	4.9%	1.7%	2.0%	2.2%	<b>3.5%</b>	9.1%	11.4%	5.8%

※平均値は、いずれもR1年度

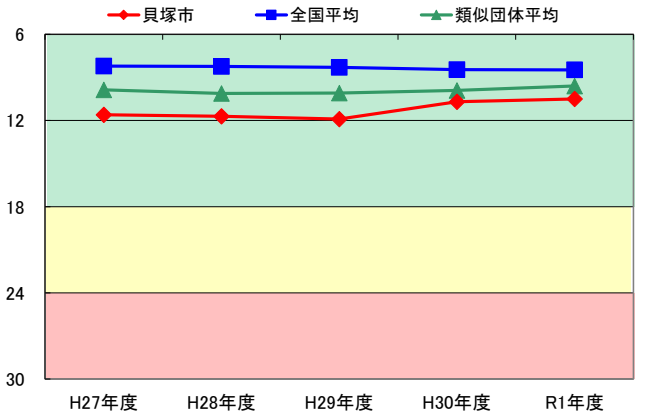
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



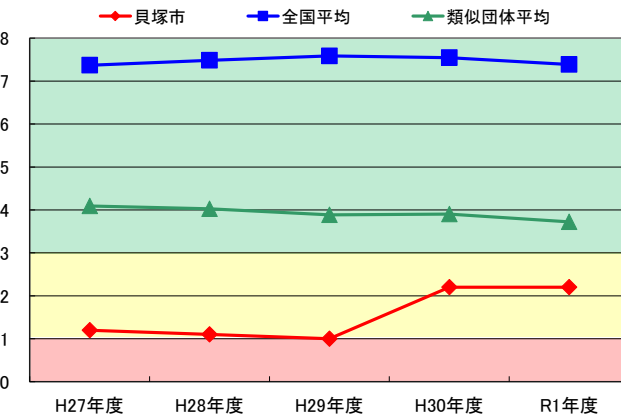
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



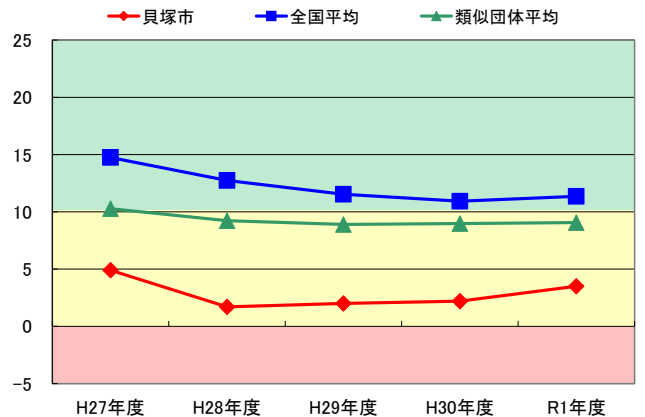
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)



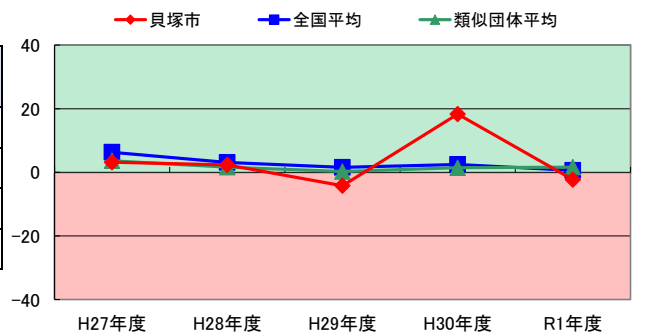
<参考指標>

健全化判断比率	貝塚市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.57%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.57%	30.00%
実質公債費比率	<b>6.3%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>32.6%</b>	350.0%	-

(R1年度)

基礎的財政収支 (プライマリー・バランス) 5ヵ年

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]  
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

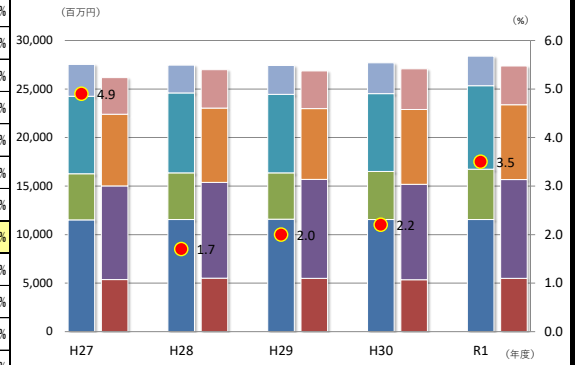
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R1年度の類似区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

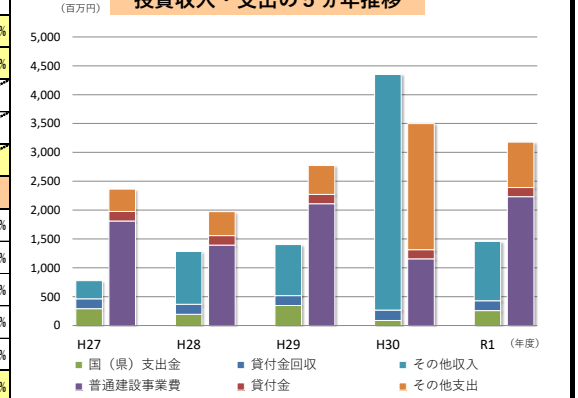
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比	類似団体平均値 (R1年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	11,511	11,558	11,586	11,545	11,550	40.7%	10,248	44.1%
地方譲与税・交付金	2,208	1,928	2,027	1,968	1,989	7.0%	1,743	7.5%
地方交付税	4,765	4,800	4,768	4,957	5,186	18.3%	4,027	17.3%
国(県)支出金等	7,977	8,243	8,101	8,021	8,596	30.3%	6,030	26.0%
分担金及び負担金・寄附金	358	221	19	383	188	0.7%	346	1.5%
使用料・手数料	516	541	694	550	523	1.8%	492	2.1%
事業等収入	200	175	227	281	351	1.2%	336	1.4%
<b>行政経常収入</b>	<b>27,534</b>	<b>27,465</b>	<b>27,423</b>	<b>27,705</b>	<b>28,382</b>	<b>100.0%</b>	<b>23,221</b>	<b>100.0%</b>
人件費	5,373	5,509	5,498	5,357	5,485	19.3%	4,124	17.8%
物件費	3,322	3,539	3,491	3,768	3,556	12.5%	3,891	16.8%
維持補修費	105	126	137	195	222	0.8%	262	1.1%
扶助費	9,639	9,879	10,187	9,822	10,183	35.9%	6,872	29.6%
補助費等	3,364	3,522	3,063	3,513	4,451	15.7%	3,129	13.5%
繰出金(建設費以外)	4,026	4,119	4,231	4,191	3,271	11.5%	2,578	11.1%
支払利息 (うち一時借入金利息)	342 (1)	300 (1)	260 (0)	229 (0)	200 (0)	0.7%	152 (0)	0.7%
<b>行政経常支出</b>	<b>26,171</b>	<b>26,995</b>	<b>26,867</b>	<b>27,074</b>	<b>27,367</b>	<b>96.5%</b>	<b>21,008</b>	<b>90.5%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>1,363</b>	<b>469</b>	<b>556</b>	<b>630</b>	<b>1,015</b>	<b>3.5%</b>	<b>2,213</b>	<b>9.5%</b>
特別収入	199	157	133	235	284		352	
特別支出	0	-	-	115	11		107	
<b>行政収支(A)</b>	<b>1,561</b>	<b>626</b>	<b>688</b>	<b>750</b>	<b>1,289</b>		<b>2,458</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	292	195	347	88	259	17.8%	802	44.2%
分担金及び負担金・寄附金	256	278	429	817	347	23.8%	207	11.4%
財産売却収入	7	73	0	2,352	3	0.2%	79	4.4%
貸付金回収	172	173	173	179	169	11.6%	186	10.2%
基金取崩	50	564	454	913	678	46.5%	539	29.7%
<b>投資収入</b>	<b>777</b>	<b>1,283</b>	<b>1,403</b>	<b>4,349</b>	<b>1,456</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,814</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	1,812	1,393	2,110	1,155	2,234	153.4%	3,417	188.4%
繰出金(建設費)	102	38	46	53	-	0.0%	44	2.4%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	73	4.0%
貸付金	165	165	163	159	157	10.8%	173	9.5%
基金積立	284	376	454	2,131	786	54.0%	556	30.7%
<b>投資支出</b>	<b>2,363</b>	<b>1,972</b>	<b>2,773</b>	<b>3,498</b>	<b>3,177</b>	<b>218.1%</b>	<b>4,264</b>	<b>235.1%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲1,585</b>	<b>▲689</b>	<b>▲1,370</b>	<b>851</b>	<b>▲1,721</b>	<b>▲118.1%</b>	<b>▲2,450</b>	<b>▲135.1%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	2,398 (1,430)	1,972 (1,160)	2,501 (1,274)	2,155 (1,342)	2,764 (1,167)	100.0%	2,298 (761)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>2,398</b>	<b>1,972</b>	<b>2,501</b>	<b>2,155</b>	<b>2,764</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,298</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	2,133 (787)	2,040 (886)	2,062 (982)	2,195 (1,098)	2,215 (1,157)	80.2%	2,390 (896)	104.0%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>2,133</b>	<b>2,040</b>	<b>2,062</b>	<b>2,195</b>	<b>2,215</b>	<b>80.2%</b>	<b>2,390</b>	<b>104.0%</b>
<b>財務収支</b>	<b>265</b>	<b>▲68</b>	<b>439</b>	<b>▲40</b>	<b>548</b>	<b>19.8%</b>	<b>▲91</b>	<b>▲4.0%</b>
収支合計	241	▲131	▲243	1,561	117		▲83	
償還後行政収支(A-B)	▲571	▲1,414	▲1,373	▲1,445	▲926		68	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	26,821 (26,979)	26,887 (26,911)	27,408 (27,350)	24,710 (27,310)	24,888 (27,858)		18,858 (25,381)	
積立金等残高	2,978	2,658	2,416	5,197	5,422		7,441	

(百万円)

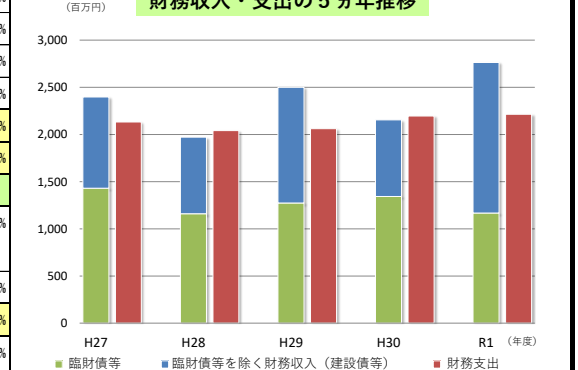
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



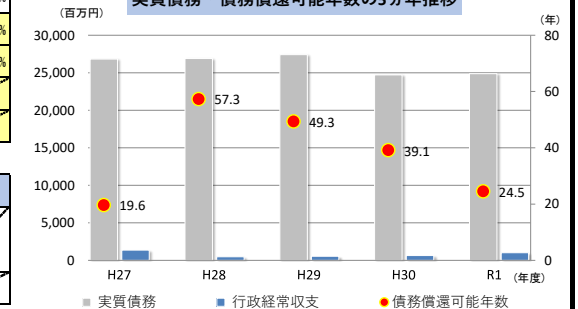
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※ 臨時財政対策債について、「臨財債」としている。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

※ 年表示について、「平成」については元号を記載していない。

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、実質債務月収倍率と債務償還可能年数(年率で換算した実質債務月収倍率と行政経常収支率から構成されている。)を利用して、ストック面(財政規模からみた債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況から見た債務の水準)の両面から行っている。

#### 【診断結果】

債務償還能力は、収支低水準の状況にあることから、留意すべき状況にあると考えられる。

#### ①ストック面

令和元年度の実質債務月収倍率は10.5月と基準値である18.0月を下回っていることから、債務高水準の状況にない。

なお、実質債務月収倍率は全国平均(8.5月)や類似団体平均(9.6月)を上回っている。

#### ②フロー面

令和元年度の行政経常収支率が3.5%と基準値である10.0%を下回っていることに加え、債務償還可能年数も24.5年と基準値である15.0年を上回っていることから、両指標を併せて見れば、収支低水準の状況にある。

なお、行政経常収支率は全国平均(11.4%)や類似団体平均(9.1%)を下回っている。また、債務償還可能年数は全国平均(8.0年)や類似団体平均(10.8年)を上回っている。

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

#### 【診断結果】

資金繰り状況は、積立低水準及び収支低水準の状況にあることから、留意すべき状況にあると考えられる。

#### ①ストック面

令和元年度の積立金等月収倍率が2.2月と基準値である3.0月を下回っていることに加え、行政経常収支率も3.5%と基準値である10.0%を下回っていることから、両指標を併せて見れば、積立低水準の状況にある。

なお、積立金等月収倍率は全国平均(7.4月)や類似団体平均(3.7月)を下回っている。

#### ②フロー面

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にある。

●財務指標の経年推移(補正後)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	34.6年	27.5年	24.3年	37.7年	25.9年	19.6年	57.3年	49.3年	39.1年	24.5年	10.8年
実質債務月収倍率	13.3月	12.8月	12.6月	12.4月	12.3月	11.6月	11.7月	11.9月	10.7月	10.5月	9.6月
積立金等月収倍率	1.3月	1.3月	1.4月	1.2月	1.1月	1.2月	1.1月	1.0月	2.2月	2.2月	3.7月
行政経常収支率	3.2%	3.9%	4.3%	2.7%	3.9%	4.9%	1.7%	2.0%	2.2%	3.5%	9.1%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

#### 参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24.0月以上 ②実質債務月収倍率18.0月以上かつ 債務償還可能年数15.0年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1.0月未満 ②積立金等月収倍率3.0月未満かつ 行政経常収支率10.0%未満
収支低水準	①行政経常収支率0.0%以下 ②行政経常収支率10.0%未満かつ 債務償還可能年数15.0年以上

#### 参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- 積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

## 3. 財務の健全性等に関する事項

## 【債務系統】債務高水準に該当していない要因

貴市は、5年度に竣工したコスモシアター建設事業に係る公債費負担が大きくなったことから、11年度から15年度にかけて実質収支が赤字となるなど財政状況が悪化した。

このように財政状況が厳しい中、貴市では第一次行財政健全化計画(10年度から12年度)をはじめとして、第二次貝塚新生プラン(28年度から令和2年度)に至るまで、継続して様々な行財政改革に取り組んでおり、新規事業について事業内容を精査し、投資的経費を抑制してきたほか、大型事業に係る地方債債務の償還を着実に進めてきたことから、直近10年間に於いて債務高水準に該当していない。

前回の診断基準年度(28年度)以降は、臨時財政対策債の発行や、公立保育所の認定こども園化事業や小学校教室への空調設備設置事業等を実施したことにより地方債残高が増加しているものの、泉州東部区域農用地整備事業に係る有利子負債相当額が減少しているほか、後述の積立系統に記載したとおり、積立金等残高が増加していることから、令和元年度の実質債務残高は28年度と比較して減少している。

その結果、実質債務月収倍率は減少傾向で推移しており、令和元年度は10.5月と基準値(18.0月)を下回っていることから、債務高水準に該当していない。

## 【収支系統】収支低水準に該当している要因

## (i) 収支低水準の主な要因

収支低水準の主な要因は、収入面において地方税が低い水準にあることに加え、地方譲与税・交付金が減少したこと、また、支出面において扶助費、繰出金(建設費以外)及び物件費が増加したことにあると考えられる。

## (ii) 分析手法

貴市は直近10年間の全ての年度において、収支低水準に該当しているが、直近10年間で行政経常収支率が最も高い27年度と比較して、行政経常収支の減少に大きな影響を与えた科目を分析したほか、令和元年度における類似団体平均(都市Ⅱ-3)との比較分析を行った。

## (iii) 分析結果

行政経常収支の減少に大きな影響を与えたのは、支出面で①扶助費(+544百万円、+5.6%)、②繰出金(建設費以外)(+353百万円、+12.1%)、③物件費(+234百万円、+7.0%)が増加したこと、また、収入面で地方譲与税・交付金(▲219百万円、▲9.9%)が減少したことである。

診断基準年度(令和元年度)を27年度と比較すると、収入面では、個人住民税や法人住民税が増加しているが、人口一人当たりでみた場合、いずれも類似団体の平均額を下回るなど低い水準となっている。

これは、近年、産業集積促進地域における企業誘致が進んだものの、高度成長期に主要産業であった繊維産業が衰退したことや同産業で働く労働者の受け皿として多くの低所得者向け公営住宅が建設されたことなどが要因と考えられる。また、消費需要の低迷により地方譲与税・交付金が減少している。

一方、支出面では、①保育ニーズの高まりに応え認定こども園の整備を進めたことや、乳幼児を含む子ども医療の拡充など市の単独事業を実施していることなどから扶助費が増加したこと、②高齢化の進行により後期高齢者事業会計や介護保険事業会計等に対する繰出金(建設費以外)が増加したこと、③ふるさと納税に係る費用など物件費が増加したことが要因と考えられる。

その結果、令和元年度の行政経常収支率は3.5%と基準値(10.0%)を下回っていることに加え、行政経常収支の水準から見た債務の水準を示す債務償還可能年数も24.5年と基準値(15.0年)以上となっていることから、令和元年度は収支低水準に該当している。

○人口一人当たりの収入額の比較(令和元年度)

(単位：千円)

	貴市	類似団体平均	差額	順位(86団体)
個人住民税	47.94	55.90	▲7.96	58位
法人住民税	9.03	9.24	▲0.21	34位
固定資産税(土地)	18.37	22.02	▲3.65	58位
固定資産税(家屋)	25.76	26.92	▲1.16	41位
固定資産税(償却)	9.72	11.76	▲2.04	36位

○貴市の収入額及び支出額の推移(対27年度比)

(単位：百万円)

	27年度	令和元年度	差額	増減率
地方譲与税・交付金	2,208	1,989	▲219	▲9.9%
扶助費	9,639	10,183	+544	+5.6%
繰出金(建設費以外)	2,918(4,026)	3,271	+353	+12.1%
物件費	3,322	3,556	+234	+7.0%
補助費等	3,364	3,378(4,451)	+14	+0.4%

※ 令和元年度から下水道事業会計に地方公営企業法の適用が開始されたため、同会計に対する30年度の繰出金(建設費以外)(1,055百万円)が令和元年度に皆減する一方で、令和元年度の同会計に対する補助費等(1,073百万円)が増加している。このため、上記の増減額等を算出する場合において、繰出金(建設費以外)については、27年度の下水道事業会計に係る繰出金(建設費以外)(1,108百万円)を除いた金額で、また、補助金等については、令和元年度の下水道事業会計に係る補助金等(1,073百万円)を除いた金額でそれぞれ算出している。

**【積立系統】積立低水準に該当している要因**

**【積立低水準の要因】**

(i) 積立低水準の主な要因

積立低水準の主な要因は、積立原資が低水準にあることと考えられる。

(ii) 分析方法

令和元年度の積立金等残高は、直近10年間に於いて最も多くなっているが、なお基準値(3.0月)を下回る水準となっていることから、過去からの積立金等取崩しの経緯や背景について分析を行った。

(iii) 分析結果

貴市は、直近10年間の全ての年度において、積立低水準に該当している。

近年では、土地の売却収入により公共施設等整備基金への積立てを行ったこと、ふるさと納税によりかいづかふるさと応援寄附金への積立てを行ったこと、さらに、新庁舎建設に向け庁舎整備基金への積立てを行ったことから、30年度以降の積立金等残高は増加している。

しかしながら、5年度に竣工したコスモシアター建設事業等の大規模事業に係る公債費負担が大きかったことなどから、11年度から15年度にかけて実質収支が赤字になっていたこと、18年度以降も、岸和田市貝塚市クリーンセンター建設に係る一部事務組合への補助費等の財源として公共施設等整備基金を取り崩したことから、過去から積立金等残高がやや低い水準で推移してきた。

また、前述の収支系統に記載したとおり、直近10年間の行政経常収支率が10.0%未満のやや低い水準で推移するなど、過去から継続して積立余力が乏しい状況にある。

その結果、令和元年度の積立金等月収倍率は2.2月と基準値(3.0月)を下回っていることに加え、経常的な資金繰りの余裕度を示す行政経常収支率も3.5%と基準値(10.0%)未満となっていることから、令和元年度は積立低水準に該当している。

○積立金等残高の推移

(単位：百万円)

	28年度	令和元年度	増減
財政調整基金	1,272	2,600	+1,328
減債基金	189	189	±0
その他特定目的基金	1,093	2,422	+1,329
歳計現金	104	211	+107
積立金等残高	2,658	5,422	+2,764

**【今後の見通し】**

○計画名

「第三次貝塚新生プラン」(令和3年3月策定、計画期間：令和3年度～令和7年度)に、計画期間中の特定財源を加味した収支計画。

○財務指標の見通し

財務指標	令和元年度	令和7年度	主な変動要因	
債務償還可能年数	24.5年	18.9年	実質債務残高は増加するものの、行政経常収支の増加が見込まれているため、債務償還可能年数は改善する見通しとなっている。	
実質債務月収倍率	10.5月	11.8月	新庁舎整備事業等の大型事業の実施により、地方債残高や有利子負債相当額の増加が見込まれているため、実質債務月収倍率は悪化する見通しとなっている。	
積立金等月収倍率	2.2月	2.2月	財政調整基金等の増加が見込まれているが、事業の実施による取崩しもあるため、積立金等月収倍率は、横ばいの見通しとなっている。	
行政経常収支率	3.5%	5.2%	人件費や扶助費、繰出金(建設費以外)、支払利息など多くの科目で支出の増加が見込まれている。しかし、地方税収は横ばいの見込みであるものの、地方交付税や国(府)支出金等の収入の増加が、支出の増加以上に見込まれているため、行政経常収支率は改善する見通しとなっている。	

(注)「主な変動要因欄」の矢印は、矢印の向きで数値の増減を、また、矢印の色(赤色は悪化、水色は改善、黄色は横ばい)で指標の動向を、それぞれ示している。



**【その他の留意点】**

**1. 今後の財政運営について**

「貝塚市公共施設等総合管理計画」(28年度～令和22年度)(28年5月策定後順次改訂)によれば、今後25年間にわたり現在保有する公共施設やインフラ設備を維持するために必要となる更新費用は、約1,342.8億円であり、年平均額約53.7億円は、過去5年間の投資的経費の年平均額約27.8億円の約1.9倍(公共施設約3倍、インフラ設備約1.2倍)となっている。

こうした状況の中、貴市では、収支計画の期間中、主な事業として下表の各事業の実施を予定している。

○収支計画期間中の主な実施事業

	事業名	実施年度等	事業費	事業の概要
1	新庁舎整備事業	令和4年5月 供用開始予定	施設整備費：6,384百万円 維持管理費(25年間) ：2,256百万円	民間の資金とノウハウを活用したPFI事業として、民間事業者が施設を建設。施設完成直後に市に所有権を移転し、その後の維持管理及び運営を民間事業者が行うBTO方式により実施する。 このほか、新庁舎の整備に併せ、市役所別館の改修工事や市役所分室の解体工事等の実施を予定している。
2	JR東貝塚駅バリアフリー化事業	最終令和5年度	貴市負担分：698百万円	市内主要4駅で唯一バリアフリー化が未実施であるJR東貝塚駅とその西側周辺地区を新たな重点整備地区と設定し、重点的かつ一体的なバリアフリー化の推進を図る。
3	新斎場整備事業	令和8年4月 供用開始目途	貴市負担分：1,636百万円	整備は岸和田市及び貝塚市の両市で行い、運営及び維持管理は岸和田市貝塚市清掃施設組合が行う。
4	市営住宅の官民連携事業	最終令和8年度	維持費含む：1,914百万円	民間の資金とノウハウを活用したPFI事業として、市営脇浜住宅の鉄筋コンクリート造住宅のリノベーション、民間賃貸住宅を借り上げ、市営住宅として活用し、老朽化した木造住宅を順次解体撤去した上で、跡地の活用を図る。

収支計画には、令和8年4月の供用開始が目指されている新しい斎場の整備に係る事業費等が織り込まれていないが、ほかにも、新庁舎の整備事業や新庁舎の整備に併せた市役所別館の改修事業、市役所分室の解体事業、また、JR東貝塚駅バリアフリー化事業、市営住宅の官民連携事業の実施が予定されている。

このように、大規模事業が集中する中、貴市では可能な限り普通建設事業費を抑制し事業費の削減や起債額の圧縮を行うとしているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響による減収も懸念される。

このため、事業に必要な財源を確実に確保できるよう、引き続き、総合管理計画や収支計画等の計画を適時に見直し、経費の削減や財源の確保に努めるなどの取組を進める必要があると考えられる。

**2. 償還後行政収支及び基礎的財政収支(プライマリー・バランス)の赤字について**

貴市では、地方債の元金償還額等の財務支出が、行政収入(地方税や地方交付税等)と行政支出(社会福祉や公衆衛生等の行政サービスの経費)の差である資金余力(行政収支)により賅えておらず、直近10年間とも償還後行政収支が赤字となっている。

また、直近3年間のうち、29年度及び令和元年度の基礎的財政収支(プライマリー・バランス)が赤字となっており、地方債発行額を除く収入で公債費以外の支出を賅えていない状態となっている。

このため、償還原資の確保及び中長期的な財政の持続可能性の観点から、引き続き、収支改善に努める必要があると考えられる。

●計数補正(29年度以降において補正した科目及び補正による影響があった指標のみ記載)

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するに当たっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

(単位：百万円)

補正科目	年度	増加金額	補正理由
有利子負債相当額	29	2,081	一般会計における水道事業会計からの借入れが、行政キャッシュフロー計算書上、実質債務に反映されていないため。
	30	1,966	
	元	1,850	

○財務指標への影響

債務償還可能年数 (単位：年)

年度	計数補正前	計数補正後
29	45.5	49.3
30	36.0	39.1
元	22.6	24.5

実質債務月収倍率 (単位：月)

年度	計数補正前	計数補正後
29	11.0	11.9
30	9.8	10.7
元	9.7	10.5